

満18歳選挙権導入とその後の課題

—地方自治体の選挙をテーマとした「政治経済」の指導事例—

出川清一（東京学芸大学大学院）

昨年2016年7月の参議院議員通常選挙から18歳選挙権が実施された。その投票率はどうか。総務省の発表によれば18-19歳年齢別の投票率は46.78%であり、20-24歳の33.21%、25-29歳37.91%よりも顕著な高まりをみせた。しかし、平均の54.70%からは9%も低い投票率におわっている。実感でいえば、18歳の高校生の投票率は相当高かったが、18歳・19歳の大学生の投票率は20歳代の投票率と同じぐらいではなかったのか推定せざるを得ない。高等学校の指導が一定の成果を上げていると見ることもできるが、今後も長期にわたって取り組まなければならない課題である。

ところで、2016年以降に実施された地方自治体選挙での満18-19歳の投票率はどうなっているのか。東京都知事選挙でも21歳～24歳（34.84%）が最も低く、18歳（51.83%）は、19歳（43.65%）であった。選挙権を得て、最初は投票所に行くが、その後は行かないという傾向を示している。ここ数年の地方議会議員や首長の選挙は40%の投票率にまで下がっている。高校の教科書にはイギリスのブライスの「地方自治は民主主義の学校」という言葉を紹介しているが、高校生に対して、地方自治体選挙を切り口にしながら、若年層の国民の政治参加の意識を高めるための指導についての報告である。

7月30日行われた横浜市長選挙を前に、2017年5月に高校3年生「政治経済」の授業を想定しての指導例である。単元としては「地方自治のしくみ」、グループ討議を中心としたアクティブラーニングの手法を意識した授業構成である。そこで、話し合われた問題は①保育園の待機児童問題と保育の質の問題 ②中学生の学校給食問題（横浜市では公立中学校での完全給食は実施されていません） ③交通ラッシュの緩和と新線建設要望 ④山下公園の近くへのカジノ施設設置問題などであった。討議の後、グループの代表が発表しました。そうした課題のもとで選挙はどのように展開するかに関心を持ってほしい旨の話でまとめて模擬授業は終了した。その1ヶ月あとに、地方議会議員選挙や首長選挙では投票率が低下している問題を指摘し、その原因と対策を話し合わせた。政治的無関心を原因として、自分たちの地方自治に関しての「無知」を原因として指摘した答えが多かった。

やはり、高等学校『政治経済』や『現代社会』の指導で、「政党と選挙制度」の単元のみならず、「地方自治のしくみ」や「民主政治の発展」、「議会制民主主義」、「日本国憲法の成立」、「日本の政治機構」などの指導をもとに、参政権は、近代立憲主義憲法においてあまねく保障されている重要な権利であるが、選挙権についてその獲得の歴史や意義、男女平等選挙の実現などについて力を入れていく必要を感じる。選挙権の法的性格についても考えさせることも考えられる。選挙権は人権のひとつとして参政権の行使を意味するが、同時に「公務」としての性格も付加されている。たとえば、生徒へ「投票しなかった場合に、罰金を取る制度」をつくったらどうだろうかという問いかけをして考えさせることもできないかなどの多様な指導法を工夫したい。

新教科「公共」の教科内容を充実させるのにあたり、シチズンシップ教育の中心的教材としての若者の低投票率の問題を考えさせ、選挙権の行使の重要性を自覚させるための指導例として提案したい。